

2020 年活動報告（案）

2020 年は、世界的に蔓延する新型コロナ禍の中での運動を余儀なくされ、3 月・4 月の企画は断念せざるを得ず十分に活動ができない 1 年となりました。2020 年度方針としては 7 項目をあげて活動をしてきました。

1. 軍備拡張・軍需産業、戦争政策に対する取り組み
2. 改憲情勢
3. 沖縄基地建設反対運動をめぐって
4. 朝鮮半島と日本社会の歴史改ざん、差別排外主義に関して
5. 天皇代替わり、天皇制について
6. 地域でできる戦争非協力活動
7. 協力諸団体との連携

1. 軍備拡張・軍需産業、戦争政策に対する取り組み

8 年 7 か月続いた、安倍政権はコロナ対策の失敗による支持率の低下により、2 回目の政権放棄を行い終焉しました。しかし、安倍政権の政策を引き継ぐという菅自公政権は、日本学術会議の任命拒否という安倍的な政治で幕を開けました。高支持率で発足した菅自公政権も、Goto キャンペーンの推進など経済優先で有効なコロナ対策を打てず、その後は低支持率で推移しています。飲食店や旅行業界など経営はひっ迫し、首切りや雇止めなどで職を失い不安定な生活を余儀なくされる人や自殺者も増加しています。新自由主義の下で、医療や保健など公的なものを切り捨てた悪影響がコロナ禍で顕在し、格差が拡大しています。「自助・共助・公助」をあげる菅政権は、市民に自粛と我慢を強いるだけで、感染拡大を押しやる有効な手だけを打てないばかりか、オリンピック・パラリンピックの強行という愚行に出ています。

コロナ禍の問題がマスコミを席捲せる中で、安倍前首相は、退任間際に「敵基地攻撃能力の保有」を発言し、次期政権で着手するように促しました。この動きは、2018 年の防衛大綱に明確に表れており、すでに 2018 年に調査費を計上した射程 900 km の LRASM/LRASM の他に、2 今年度予算には、12 式地对艦誘導弾の開発費や F3 5A・B の購入費、F2 の後継機の開発費などを盛り込んでいます。すでに装備の面では実質的な「改憲」状況と言えます。

また、2016 年 9 月の安保法制（戦争法）の強行採決から 5 年を迎え、2017 年に初めて「武器等防護」の名目で、外国の艦船や航空機を「護衛」する共同訓練が、2020 年は 25 件と訓練が増加しています。シナイ半島や中東への自衛隊派遣は継続され続けています。

安倍前政権が提唱する「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、アメリカだけではなく、インドやオーストラリア、フィリピンなど多国間での訓練を繰り返し、対中包囲網の一翼を担っています。その一環として、奄美大島、石垣島、宮古島などの南西諸島への自衛隊のミサイル基地建設を着々と進めています。

2020 年 3 月には、長距離巡航ミサイル（JSM）の輸入代理店である伊藤忠アビエーションへの輸入中止の申し入れと街頭行動を行いました。また、10 月 8 日 憲法を死文化する「敵基地攻撃能力保有」に反対しよう」をテーマに飯島滋明さん講演会、10 月には川崎重工に対し、アラブ首長国連邦（UAE）C2 輸送機輸出断念をしよう要請行動、12 月には、ここ数年毎年講演をお願いしている「武器取引反対ネットワーク」の杉原浩司さんを講師に「敵基地攻撃論を批判する」をテーマに講演会を企画しました。実質的な「改憲」である、軍拡は兵器の開発に対しては、まだまだ反対の声は小さく、特に愛知・岐阜は、三菱重工や川崎重工など軍需産業の中心地域ということもあり、今後ますますこの課題での運動を盛り上げていくことが求められていると思います。

2. 改憲情勢

安倍政権の退陣で、明文改憲の動きはトーンダウンをしている感がありますが、改憲勢力は、今国会で「改憲手続き法」（国民投票法）の成立を目指しています。安倍退陣により、安倍9条改憲に反対する「安倍9条改憲NO！あいち市民アクション」は安倍内閣の暴走をとめよう共同行動実行委員会と協議の結果、明文改憲・実質改憲状況に反対し、9条をくらしと政治にいかすということを目的に「憲法とくらしと政治にいかす 改憲NO あいち総がかり行動」が結成され、団体加盟をして街頭行動や運営に参加しています。

3. 沖縄基地建設反対運動をめぐる

政府は、新基地建設を進めるために軟弱地盤の改良工事に必要な設計変更を県に申請しました。これに対して、沖縄県の玉城知事あてに、設計変更申請への意見書提出運動を取り組みました。愛知では、どれだけ集まったのかは把握していませんが、全国から18000通も集まったとのことで、玉城知事の判断に大きな影響があると思います。残念ながら、大きな集会は持てずでしたが、あいち沖縄会議のメンバーとして、毎月第3日曜日と翌週の水曜街宣は継続して行いました。また、愛知で取り組まれている、「沖縄・高江への愛知県警機動隊派遣違法訴訟」にも積極的に関わりました。

4. 朝鮮半島と日本社会の歴史改ざん、差別排外主義に関して

2020年の朝鮮半島情勢は、残念ながら停滞したままです。徴用工問題や日本軍慰安婦問題巡って日韓関係も膠着状態のままです。「韓国併合100年」東海行動実行委員会の構成メンバーとして、「戦後日韓関係を学び直す」をテーマに、6回の講座を開催しました。これも、コロナ禍の影響で予定を延期し、講師によってはオンラインでの企画となりましたが、戦後日韓関係の問題点を網羅的に学習をする機会を提供できたと思います。また、一昨年のあいちトリエンナーレの企画展「表現の不自由展・その後」をめぐるのは、河村名古屋市長らが大村知事のリコール運動を行いましたが、大規模な不正が明らかになるという前代未聞の不祥事事件に発展しました。草の根に広がる、差別・排外主義の動きを封じ込めるためにも河村名古屋市長の歴史改ざんを追求していくことは必要と活動に参加しました。

5. 天皇代替わり、天皇制について

差別の根源であり民主主義に反する天皇制については、取り組みの必要性を認識しつつ、人員不足などもあり具体的な取り組みはできませんでした。

6. 地域でできる戦争非協力活動

毎月第4土曜日の小牧基地への申し入れ行動を継続しました。愛知県への働きかけは今年どもできませんでした。

7. 協力諸団体との連携

引き続き、名古屋NGOセンターの加盟団体として活動をしていきます。東海市民社会ネットワークに幹事団体として参加します。8月の平和のための戦争展は、パネルは作成したものの展示はコロナ禍の影響で中止され、WEBでの掲載のみとなりました。

活動

- 2020年1月8日 自衛隊の中東派遣反対街頭行動
不戦へのネットワーク
- 2020年1月13日 「小さな平和の少女像を広げるキャンペーン」街頭行動
「韓国併合100年」東海行動実行委員会
- 2020年1月22日 「自衛隊の中東派遣」中止を求めるネット署名と署名提出行動
4万1040筆を提出。紹介議員近藤昭一衆議院議員
- 2020年2月28日 沖縄意見広告運動全国キャラバンinなごや・・・中止
- 2020年3月1日 3.1独立運動 真の和解と平和のために・・・中止
「韓国併合100年」東海行動実行委員会
- 2020年3月9日 伊藤忠アビエーションへの「JSMの輸入を中止するよう求める申し入れ」
と名古屋支店前抗議行動
- 2020年3月22日 不戦へのネットワーク総会：：：：中止
- 2020年7月19日 安倍内閣の暴走を止めよう集会&デモ
- 2020年8月13日 2020あいち・平和のための戦争展、
ウェブ戦争展 <https://sensoten.net/>
- 2020年10月8日 憲法を死文化する「敵基地攻撃能力保有」に反対しよう 飯島滋明さん講演
- 2020年10月6日 川崎重工はC2輸送機輸出の断念を要請行動
- 2020年11月23日 憲法をくらしと政治にいかす 改憲NO あいち総がかり行動結成集会
- 2020年12月14日 「敵基地攻撃論」を批判する 杉原浩司さん講演会

※第4日曜日 小牧基地への申し入れ行動 12回実施

※毎月第1土曜の街頭宣伝 東海民衆センターと戦争をさせない1000人委員会で呼びかけ

※ネットニュースは、9月と11月の2回発行しました。

※事務局会議は月2回のペースで開催しました。